

平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (非連結)



平成 16 年 8 月 20 日

会社名 株式会社ラック

登録銘柄

コード番号 4359

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.lac.co.jp/)

本社所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 大橋 洋一

TEL (03) 5537 - 2600

決算取締役会決議日 平成 16 年 8 月 20 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 - 株) ・ (無)

1. 平成 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	2,244	(28.6)	24	(-)	39	(-)
15 年 6 月中間期	1,745	(26.4)	397	(-)	413	(-)
15 年 12 月期	3,809		596		630	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	94	(-)	1,591	70		
15 年 6 月中間期	476	(-)	8,075	45		
15 年 12 月期	844		14,316	33		

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 16 年 6 月中間期 - 百万円 平成 15 年 6 月中間期 - 百万円 平成 15 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 平成 16 年 6 月中間期 59,108 株 平成 15 年 6 月中間期 59,000 株 平成 15 年 12 月期 59,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	0	00		
15 年 6 月中間期	0	00		
15 年 12 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 6 月中間期	2,776		837		30.2	14,144	27	
15 年 6 月中間期	3,032		1,283		42.3	21,751	51	
15 年 12 月期	2,908		915		31.5	15,510	64	

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 16 年 6 月中間期 59,225 株 平成 15 年 6 月中間期 59,000 株 平成 15 年 12 月期 59,000 株
 2. 期末自己株式数 平成 16 年 6 月中間期 - 株 平成 15 年 6 月中間期 - 株 平成 15 年 12 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 6 月中間期	9		110		208		231	
15 年 6 月中間期	50		272		294		269	
15 年 12 月期	137		394		558		320	

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
	4,550		130		80		0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,350 円 78 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があり、実現を保証するものではありません。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創造と技術をもって成長し、顧客・社員・株主と共に喜びを分かちあい、社会に貢献する」を経営理念とし、コンピュータセキュリティ研究所による最新の研究成果とセキュリティ監視センター「JSOC」での監視により得られたインシデント情報を積極的に活用し、セキュアネットサービス事業（以下「SNS事業」という。）とシステムインテグレーション事業（以下「SI事業」という。）の2本柱で事業を展開しております。

SNS事業は、当社のコア・コンピタンスとして経営資源の集中化を図りつつ、コンサルティング・検査・構築・監視の各サービスをトータル的に提供し、事業戦略のキーワードである「国家ならびに企業活動の安全・保全への参画」の実現を目指しております。

SI事業は、SNS事業との連携強化により、安全なシステムの提供を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため内部留保の充実を図り、経営成績に応じた適正な利益配分の実施を基本方針としております。

当事業年度におきましては、内部留保により経営基盤の強化に努め、より健全な財務体質の構築を図ることにより企業価値の回復を目指してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現状株価の水準を鑑み、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特別の措置を講じる必要はないものと認識しております。

なお、当社は株式の流動性の向上及び株主数の増加を図るうえで、投資単位の引下げは、資本政策上の重要課題と認識しております。投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、業績、株価、市況ならびに株主のメリットを総合的に勘案して、方策を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しておりますが、特に、事業展開に際して重視しております経営指標は、売上高営業利益率であります。

株式公開当初より、中長期の目標として売上総利益率35%、営業利益率20%を目指しておりますが、前事業年度における業績の悪化の状況を鑑み、当事業年度は収益力の向上と財務体質の改善に着手し、黒字化の定着と早期復配を可能とする財務健全化を目指しております。

(5) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営ビジョンとして、『セキュアネットサービス（SNS）のブランド化とネットワークセキュリティ業界のリーダーポジションの確保』を掲げ、経営の基本方針に沿って、「プロフィット体質の基盤確立」「マネジメントシステムの強化」「市場価値を高める人材の形成」を中期的経営戦略とし、その実現を目指し取り組んでおります。

なお、当事業年度は収益力の向上と財務体質の改善が重要な課題であると判断し、以下の施策を継続実行し、早期再生に向けて取り組んでまいります。

全社

a) 経営のスピードアップと効率化の推進

b) 人件費、経費の削減

- ・適正な要員数、適材適所への要員配置の見直しによる生産性の向上
- ・中間会計期間中に実施した人件費カットの継続とその他経費全般の削減

SNS事業

- a) 常駐型業務委託の営業推進
 - ・常駐形態でのコンサルティングやセキュリティ技術アウトソーシング運用を推進
- b) イン트라ネット市場へのソリューション提供
 - ・被害の深刻なイン트라ネットにおけるセキュリティ市場の本格化に対応し、ワーム拡散防止や情報漏えい防止ソリューションを推進
- c) 営業活動の見直し
 - ・既存顧客へのリピート販売営業を実施
 - ・キーアカウントの選定と戦略的な活動
 - ・J S O C 監視サービス販売に特化した営業体の設置
 - ・製品メーカーと一体化した営業活動により、他社商品販売を推進
- d) 自社開発製品の機能改善
 - ・製品機能を見直し、市場に再投入を図る

SI事業

- a) グローバルコスト提案型営業の推進
 - ・良質で安価な海外外注先を活用し、コスト競争力のある生産体制を定着させる
- b) 人材教育の実施
 - ・プロジェクトに対するリスクマネジメント手法を確立し、O J Tを通じて次代を担うプロジェクトマネージャーの育成を図る

(6) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、企業経営において重要なコーポレート・ガバナンスの充実を目指して、法令遵守体制の確立、リスク管理、社会的責任、それに適切な内部統制システムを維持するための企業風土の醸成に取り組んでおります。

a) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は、取締役5名により構成され、経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定及び代表取締役ならびに取締役の業務執行を監督する機関として運営しております。監査役は、社外監査役2名を含む3名で構成され、定期的に監査役会を開催し、また取締役の業務執行を監査する機関として、取締役会への出席、現場での意見聴取など中立かつ客観的立場からのチェック・助言等を行っております。会計監査人は新日本監査法人であり、監査契約書に基づき年度及び半期の会計監査を受けております。会計監査人と当社との間に特別の利害関係はありません。この他、社長直属の内部監査室を設置し、各部署の業務が法令、定款及び社内諸規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施しており、また社長及び経営会議からの諮問に対する答申機関としての各種委員会を必要に応じて構成し、運営しております。

b) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、税理士、弁護士各1名ずつ選任しており、うち1名が当社株式20株を所有しております。

c) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、部門の事業計画進捗状況・対策及び業務執行上の重要案件を審議する部長以上をメンバーとする経営会議を毎月1回開催しております。

(7) 関連当事者との取引に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、米国、中国をはじめとする景気拡大を受けた輸出の増加やデジタル家電市場の需要拡大等により、企業収益の大幅な改善、株価の上昇から設備投資も増加し、緩やかな景気回復の兆しが見えはじめております。

当社が属する情報サービス業界においては、総じて情報化投資にわずかながら回復の兆しが見られるものの、顧客からの価格抑制の要請や同業他社との価格競争は激化し、依然として厳しい環境が続いております。

このような経済状況のもと、当社は収益力の向上と財務体質の改善を図るべく、主にサービス販売営業に注力するとともに、前事業年度からの人件費を中心とした諸経費全般の削減に努め、人員構成の見直しによる生産性の向上及び強化を継続してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、2,244百万円（前年同期比28.6%増）、経常損失は39百万円（前年同期における経常損失は413百万円、前年同期比90.4%減）となり、また「システム開発センター・お台場」からシステム開発事業部門を移転したことによる特別損失を計上した結果、中間純損失は94百万円（前年同期における中間純損失は476百万円、前年同期比80.3%減）と前中間会計期間と比較し大幅に改善したものの、黒字に転換するまでには至りませんでした。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(SNS事業)

当中間会計期間におけるセキュリティ分野では、新種ウイルス/ワームの発生、不正アクセス禁止法違反による大学研究員の逮捕に始まり、相次ぐ企業からの個人情報漏えい事件の発生などにより、企業における情報セキュリティ対策の必要性が確実に認知されつつあります。

このような状況下において、当社は「情報セキュリティ緊急点検サービスキャンペーン」を行い受注拡大を図るとともに、個人情報保護に対するコンサルティングや監視等のセキュリティサービス販売を積極的に拡販した結果、売上高は1,314百万円（前年同期比67.8%増）、売上総利益は288百万円（前年同期は売上総損失39百万円）と前年同期と比較し、増収増益となりました。

サブセグメント別売上高は次のとおりであります。

サブセグメント	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		前期比増減率 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
情報提供サービス	12,737	1.6	-	-	100.0
セキュリティコンサルティングサービス	202,449	25.8	276,204	21.0	36.4
セキュリティ検査サービス	193,399	24.7	208,972	15.9	8.1
セキュリティ構築サービス	95,837	12.2	121,886	9.3	27.2
セキュリティ監視サービス	118,872	15.2	218,111	16.6	83.5
自社製品販売	16,202	2.1	51,391	3.9	217.2
他社商品販売	143,916	18.4	437,706	33.3	204.1
合計	783,413	100.0	1,314,273	100.0	67.8

(注) 1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「情報提供サービス」につきましては、その内容が当社製品である「SNSDB(エス・エヌ・エスデータベース)」の閲覧権であり、その金額が僅少であることから、当中間会計期間より自社製品販売に含めて表示しております。

2. 前中間会計期間において、前々期に海外のリセラー向けに販売したセキュリティ商品が現地セキュリティ市場の急激な悪化により、やむを得ず返品を受けざるを得ない事態が発生したため、他社商品販売高より売上高176百万円(売上総利益相当:96百万円)をマイナス処理しております。

(S I 事業)

当中間会計期間において、新規案件獲得についてはニーズの高度・多様化や、低価格化への要請等により厳しい状況でありましたが、既存顧客からの継続案件及び新規案件の掘り起こしに注力し、受注の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は930百万円（前年同期比3.3%減）と前年同期と比較し微減したものの、労務費の削減、稼働効率の引上げによる生産性の一層の向上やオフショア開発の継続推進により、売上総利益は275百万円（同13.6%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済や社債の償還等による支出を、仕入債務の増加や差入保証金の回収により充当した結果、前中間会計期間末に比べ38百万円減少し、当中間会計期間末は231百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9百万円（前年同期は、使用した資金50百万円）となりました。これは主に、仕入債務の増加162百万円及び前払費用の減少43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は110百万円（前年同期は、使用した資金272百万円）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入113百万円及び長期預り金の受入による収入38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は208百万円（前年同期は、得られた資金294百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出139百万円及び社債の償還による支出48百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年6月期	平成15年12月期	平成16年6月期
自己資本比率	52.6%	42.3%	31.5%	30.2%
時価ベースの自己資本比率	346.8%	264.6%	223.1%	575.9%
債務償還年数(年)	-	-	-	80.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	0.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

4. 平成14年12月期、平成15年6月期及び平成15年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

5. 平成16年6月期の債務償還年数は、次の算式によっております。

債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 12ヶ月 / 6ヶ月)

(3) 業績の見通し

経済状況の先行きは、金利動向等が与える影響が懸念されるものの、世界的な経済の回復により、国内におきましても民間需要の増加を受けて緩やかに景気は回復しつつあり、情報サービス業界においてもネットワークインフラの整備に対する投資が徐々に増加するものと見込まれております。

情報セキュリティ分野では、企業の個人情報保護法への対応や情報漏えい対策への取り組みが本格化することにより、セキュリティサービスやセキュリティ製品の需要増加が予想されます。

このような状況のもと、当社は顧客が真に求めるソリューションの提供を通じて社会に貢献するとともに、引き続き稼働効率の引上げや人員配置を見直し、さらなる生産性の向上を図るとともに全社のコストダウンの徹底を推進して財務体質の改善を目指してまいります。

SNS事業は、企業が情報セキュリティ対策に向けた取り組みを本格化させるものと見込まれ、コンサルティング、検査、監視サービスの受注は堅調に推移し、他社商品販売も複数のセキュリティ機器を搭載した専用装置（マルチセキュリティ・アプライアンス）等のアプライアンス製品の販売を中心に増加するものと予想しております。

一方、SI事業でも既存顧客からの継続案件の受注を中心に堅調に推移するものと予想しております。

以上により、通期においても効果的な戦略を実施することにより、収益の獲得を目指してまいります。

通期の見通しといたしましては、平成16年5月14日「平成16年12月期第1四半期決算短信（非連結）」において公表いたしました業績予想（売上高4,550百万円、経常利益130百万円、当期純利益80百万円）から変更ありません。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があり、実現を保証するものではありません。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	299,272		251,083		340,114	
2. 受取手形	1,342		3,412		3,080	
3. 売掛金	690,277		866,640		679,719	
4. たな卸資産	436,132		307,215		275,105	
5. その他	76,790		85,416		131,289	
6. 貸倒引当金	695		174		693	
流動資産合計	1,503,119	49.6	1,513,593	54.5	1,428,615	49.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 器具及び備品	191,370		172,236		183,015	
(2) その他	82,734		66,320		75,698	
有形固定資産合計	274,104	9.0	238,556	8.6	258,713	8.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	698,749		501,456		596,144	
(2) その他	12,520		2,820		2,820	
無形固定資産合計	711,270	23.5	504,277	18.2	598,965	20.6
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	421,744		409,202		510,575	
(2) その他	122,460		111,034		112,120	
投資その他の資産合計	544,205	17.9	520,237	18.7	622,696	21.4
固定資産合計	1,529,580	50.4	1,263,071	45.5	1,480,375	50.9
資産合計	3,032,699	100.0	2,776,665	100.0	2,908,991	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		149,532		255,706		93,069	
2. 短期借入金	2	150,000		350,000		388,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	298,311		261,560		249,410	
4. 1年内償還予定社債		96,000		96,000		96,000	
5. 未払法人税等		1,934		1,350		680	
6. その他	3	182,022		188,678		220,204	
流動負債合計		877,800	29.0	1,153,294	41.5	1,047,363	36.0
固定負債							
1. 社債		204,000		108,000		156,000	
2. 長期借入金	2	667,560		639,000		790,500	
3. その他		-		38,676		-	
固定負債合計		871,560	28.7	785,676	28.3	946,500	32.5
負債合計		1,749,360	57.7	1,938,970	69.8	1,993,863	68.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		631,000	20.8	639,325	23.0	631,000	21.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		702,000		292,452		702,000	
資本剰余金合計		702,000	23.1	292,452	10.5	702,000	24.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,562		-		2,562	
2. 任意積立金							
(1)別途積立金		13,850		-		13,850	
3. 中間(当期)未処理損失		66,073		94,083		434,284	
利益剰余金合計		49,660	1.6	94,083	3.3	417,872	14.3
資本合計		1,283,339	42.3	837,694	30.2	915,127	31.5
負債資本合計		3,032,699	100.0	2,776,665	100.0	2,908,991	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		1,745,026	100.0	2,244,599	100.0	3,809,170	100.0
売上原価		1,541,532	88.3	1,680,542	74.9	3,254,707	85.4
売上総利益		203,494	11.7	564,056	25.1	554,463	14.6
販売費及び一般管理費		601,049	34.5	588,149	26.2	1,151,150	30.3
営業損失		397,555	22.8	24,092	1.1	596,687	15.7
営業外収益	1	4,816	0.3	4,220	0.2	11,456	0.3
営業外費用	2	20,450	1.2	19,685	0.9	44,820	1.1
経常損失		413,189	23.7	39,558	1.8	630,051	16.5
特別利益	3	571	0.0	518	0.0	574	0.0
特別損失	4	41,759	2.3	53,693	2.3	181,780	4.8
税引前中間(当期)純損失		454,376	26.0	92,733	4.1	811,257	21.3
法人税、住民税及び事業税		2,159	0.1	1,350	0.1	2,849	0.1
法人税等調整額		19,915	1.2	-	-	30,555	0.8
中間(当期)純損失		476,451	27.3	94,083	4.2	844,663	22.2
前期繰越利益		410,378		-	-	410,378	
中間(当期)未処理損失		66,073		94,083		434,284	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日]	[自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日]	[自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損失()	454,376	92,733	811,257
減価償却費	151,586	140,154	303,691
受取利息及び受取配当金	355	2,243	578
支払利息及び社債利息	12,401	-	-
支払利息、社債利息及び 財務手数料	-	19,135	35,805
為替差損益(差益:)	706	684	3,719
貸倒引当金戻入額	571	518	574
有形固定資産除却損	3,277	8,994	3,277
長期前払費用除却損	-	-	204
投資有価証券評価損	19,999	-	19,999
事業撤退損失	-	-	131,020
売上債権の増減額(増加:)	564,371	187,253	573,192
たな卸資産の増減額(増加:)	196,864	32,110	150,523
前払費用の増減額(増加:)	-	43,249	51,282
仕入債務の増減額(減少:)	1,895	162,637	54,567
未払消費税等の増減額(減少:)	-	7,382	35,553
その他	7,264	25,946	11,709
小計	93,391	25,298	25,970
利息及び配当金の受取額	175	2,246	575
利息の支払額	12,181	-	-
利息及び財務手数料の 支払額	-	17,862	30,613
法人税等の支払額	131,680	680	133,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,295	9,001	137,846

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,105	20,000	30,105
定期預金の払戻による収入	20,102	20,105	40,102
有形固定資産の取得による支出	77,800	28,025	116,984
無形固定資産の取得による支出	42,814	2,041	46,017
差入保証金の差入による支出	128,146	12,171	216,978
差入保証金の回収による収入	75,959	113,544	75,959
投資有価証券の取得による支出	100,000	-	100,000
長期預り金の受入による収入	-	38,676	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,804	110,087	394,024
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)	50,000	38,000	288,000
社債の発行による収入	300,000	-	300,000
社債の償還による支出	-	48,000	48,000
長期借入れによる収入	120,000	-	414,500
長期借入金の返済による支出	145,593	139,350	366,054
株式の発行による収入	-	16,650	-
配当金の支払額	29,500	-	29,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,907	208,700	558,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	684	3,719
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	27,485	88,926	23,356
現金及び現金同等物の期首残高	296,653	320,009	296,653
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	269,167	231,083	320,009

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕</p>
	<p>当社は、前事業年度において営業損失596,687千円、経常損失630,051千円及び当期純損失844,663千円と大幅な損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも前事業年度まで3期連続でマイナスを計上いたしました。</p> <p>当中間会計期間においては、営業キャッシュ・フローが9,001千円のプラスと改善し、損益面でも経営計画を達成できたものの、営業損失24,092千円、経常損失39,558千円、中間純損失94,083千円を計上する結果となっております。当該状況により、当中間会計期間末日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、主力銀行の支援を得つつ、経営計画の実現に注力し、早期復配を可能とする収益力・財務体質の改善を行っている途上であります。</p> <p>経営計画の主な内容は引き続きSNS事業の生産性、効率性向上のために事業改革推進・早期黒字化、自社製品の商品力の増強、SI事業におけるオフショア開発の推進及び全社的なコスト削減の徹底等であります。</p> <p>したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において営業損失596,687千円、経常損失630,051千円及び当期純損失844,663千円の大幅な損失を計上することとなり、また営業キャッシュ・フローも前々事業年度159,189千円、前事業年度136,328千円及び当事業年度137,846千円と3期連続してマイナスとなっております。当該状況により、当事業年度末日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、主力銀行の支援を得ることにより、以下の経営計画を実施し、早期復配を可能とする収益力・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <p>経営計画の主な内容はSNS事業の生産性、効率性向上のために事業改革推進・早期黒字化、自社製品の商品力の増強と拡販、SI事業におけるオフショア開発の推進及び全社的なコスト削減の徹底等であります。</p> <p>したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間（3年）による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金・・・金利キャップ</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動額等を基礎にして有効性を判定しております。</p> <p>(5)その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金・・・金利スワップ</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもつて有効性の判定に代えております。</p> <p>(5)その他 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金・・・金利スワップ 金利キャップ</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動額等を基礎にして有効性を判定しております。</p> <p>(5)その他 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「ソフトウェア」の金額は41,017千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当中間会計期間の残高は9,700千円)は、資産の総額の100分の5以下となったので、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払費用の増減額(増加:)」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(増加:)」は8,714千円であります。</p> <p>(2) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「支払利息及び社債利息」(当中間会計期間14,862千円)及び「利息の支払額」(当中間会計期間15,925千円)は、財務費用に係る費目が増加したため、「支払利息、社債利息及び財務手数料」及び「利息及び財務手数料の支払額」として、財務手数料を含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれている「財務手数料」は2,753千円、「財務手数料の支払額」は1,397千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 169,785千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>差入保証金 113,544千円</p> <p>投資その他の資産「その他」 0千円</p> <p>計 113,544千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 241,000千円</p> <p>長期借入金 555,000千円</p> <p>計 796,000千円</p> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,400,000千円</p> <p>貸出実行残高 950,000千円</p> <p>差引額 450,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 218,838千円</p> <p>2.</p> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 950,000千円</p> <p>貸出実行残高 950,000千円</p> <p>差引額 -千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 205,837千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>差入保証金 113,544千円</p> <p>計 113,544千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>短期借入金 88,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 173,000千円</p> <p>長期借入金 534,000千円</p> <p>計 795,000千円</p> <p>3.</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>貸出実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 -千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 114千円 受取配当金 241千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18千円 受取配当金 2,225千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 161千円 受取配当金 416千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,214千円 社債利息 187千円 社債発行費 5,160千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,591千円 社債利息 270千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,793千円 社債利息 519千円 社債発行費 5,160千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 571千円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 518千円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 574千円
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,481千円 本社施設移転費用 18,278千円 投資有価証券評価損 19,999千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,994千円 本社施設移転費用 44,699千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,481千円 本社施設移転費用 18,278千円 投資有価証券評価損 19,999千円 事業撤退損失 131,020千円 受託開発補償損失 9,000千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 49,441千円 無形固定資産 101,187千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 41,520千円 無形固定資産 97,784千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 101,523千円 無形固定資産 216,695千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目との 関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 299,272千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,105千円 現金及び現金同等物 <u>269,167千円</u>	現金及び預金勘定 251,083千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円 現金及び現金同等物 <u>231,083千円</u>	現金及び預金勘定 340,114千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,105千円 現金及び現金同等物 <u>320,009千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(建物)</td> <td>千円 9,524</td> <td>千円 5,592</td> <td>千円 3,932</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>151,163</td> <td>79,023</td> <td>72,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,973</td> <td>20,820</td> <td>27,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,661</td> <td>105,436</td> <td>103,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他(建物)	千円 9,524	千円 5,592	千円 3,932	器具及び備品	151,163	79,023	72,140	ソフトウェア	47,973	20,820	27,153	合計	208,661	105,436	103,225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 73,211</td> <td>千円 32,620</td> <td>千円 40,591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>108,828</td> <td>47,526</td> <td>61,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,039</td> <td>80,146</td> <td>101,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 73,211	千円 32,620	千円 40,591	ソフトウェア	108,828	47,526	61,302	合計	182,039	80,146	101,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(建物)</td> <td>千円 9,524</td> <td>千円 6,796</td> <td>千円 2,728</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>154,822</td> <td>90,929</td> <td>63,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101,823</td> <td>27,473</td> <td>74,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,170</td> <td>125,199</td> <td>140,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他(建物)	千円 9,524	千円 6,796	千円 2,728	器具及び備品	154,822	90,929	63,892	ソフトウェア	101,823	27,473	74,349	合計	266,170	125,199	140,970
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
有形固定資産 その他(建物)	千円 9,524	千円 5,592	千円 3,932																																																							
器具及び備品	151,163	79,023	72,140																																																							
ソフトウェア	47,973	20,820	27,153																																																							
合計	208,661	105,436	103,225																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
器具及び備品	千円 73,211	千円 32,620	千円 40,591																																																							
ソフトウェア	108,828	47,526	61,302																																																							
合計	182,039	80,146	101,893																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
有形固定資産 その他(建物)	千円 9,524	千円 6,796	千円 2,728																																																							
器具及び備品	154,822	90,929	63,892																																																							
ソフトウェア	101,823	27,473	74,349																																																							
合計	266,170	125,199	140,970																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,014千円 1年超 68,859千円 合計 105,874千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,911千円 1年超 86,429千円 合計 121,341千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,904千円 1年超 102,439千円 合計 145,344千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,045千円 減価償却費相当額 19,474千円 支払利息相当額 1,547千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,604千円 減価償却費相当額 29,389千円 支払利息相当額 5,284千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,246千円 減価償却費相当額 40,904千円 支払利息相当額 3,002千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,280

(注)平成15年度中間会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について19,999千円減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,280

前事業年度(平成15年12月31日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,280

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

前事業年度(平成15年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額 21,751円51銭 1株当たり中間純損失金額 8,075円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 14,144円27銭 1株当たり中間純損失金額 1,591円70銭 同 左	1株当たり純資産額 15,510円64銭 1株当たり当期純損失金額 14,316円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり中間純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
中間(当期)純損失	476,451千円	94,083千円	844,663千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失	476,451千円	94,083千円	844,663千円
期中平均株式数	59,000株	59,108株	59,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年11月22日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 500株	平成13年12月11日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 375株 平成14年11月22日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 310株	平成13年12月11日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 642株 平成14年11月22日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 470株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	
	金額	前年同期比(%)
セキュアネットサービス事業	914,015	90.7
システムインテグレーション事業	797,945	107.9
合計	1,711,961	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 当中間会計期間より上記の金額は総製造費用によっております。なお、前年同期における事業部門別の総製造費用は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セキュアネットサービス事業	1,007,279
システムインテグレーション事業	739,789
合計	1,747,069

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
セキュアネットサービス事業	1,453,418	173.3	504,627	486.0
システムインテグレーション事業	1,087,654	94.1	285,540	95.0
合計	2,541,073	127.4	790,167	195.4

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	
	金額	前年同期比(%)
セキュアネットサービス事業	1,314,273	167.8
システムインテグレーション事業	930,325	96.7
合計	2,244,599	128.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。